

全国首長九条の会ニュース

2021年10月4日 第26号

●発行責任者：事務局長 鹿野文永

●連絡先：〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7 神田中央ビル 303 九条の会 気付 ☎03-3221-5075
fax03-3221-5076 メール：sppn3av9@hyper.ocn.ne.jp 口座番号 00190-4-635731 (全国首長九条の会)

総選挙で改憲に終止符を！！

自民党は9月29日新総裁に岸田文雄氏を選出。岸田氏は、「自民党改憲4項目」を推進し、総裁任期中に改憲をめざすと明言しています。一方9月8日、立憲民主党、日本共産党、社民党、れいわ新選組の野党4党と「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は次の総選挙で自公政権を倒し、命を守る新しい政権の実現をめざす野党共通政策に合意。憲法の項では、安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの違憲部分を廃止し、コロナ禍に乘じた憲法改悪に反対するなどです。そして9月30日には立憲民主党と日本共産党が、①自公政権を倒し新しい政治を実現する。②市民連合と合意した政策を推進するため協力する。その際日本共産党は合意した政策を実現する範囲での限定的な閣外から協力とする。③候補者を一本化した小選挙区での勝利をめざす、という政権協力で合意しました。間近に迫る総選挙では、市民に支えられた野党の共闘の力で、立憲主義に基づく新しい政権を樹立させ、長年の改憲論争に終止符を打つ選挙にするためにともに立ち上がりましょう。

10月3日、当会共同代表の松下玲子武蔵野市長が再選を果たしました。自公候補1万6,430票に対し、3万4,096票を獲得しての圧勝です。引き続くご活躍を期待します。

外国人労働者問題と平和

元長野県望月町長

吉川 徹

私の住む佐久地域では毎年「平和のための戦争展」を開いている。私は長老だからということで実行委員長を務めているが、実際はもう少し若い年代が企画し運営している。今年のテーマは「貧困・人権・平和」だった。信濃毎日新聞がここ1年ほど外国人労働者問題を連載したが、私たちはその中で多くのことを学んだ。技能実習研修生は建設業や工場、サービス業、農業など多岐にわたるが、彼ら彼女らの労働条件は決していいとは言えない。転職を希望すれば帰国を迫られ、帰国を拒否すれば在留資格が奪われ、入管施設に収容される。この人数は2万人前後だという。厳しい労働環境や安い賃金で、失踪する人も数千人に及んでいる。しかしそうなると、生きる権利さえ奪われてしまう。佐久地域には全国に



誇る高原野菜地帯があるが、そこには1千人前後の外国人労働者が働いている。朝4時には畑に出て、暗くなるまで働くという労働、今年コロナで外国人の渡航が制限され、生産そのものも困難を極めたが、日本の若者を募集してもこの労働条件では集まらないという。つまり、私たちが食べるおいしい野菜は、外国人労働者の過酷な労働に支えられているということだ。

明治43年の日韓併合条約によって日本臣民とされた朝鮮の人々は、炭鉱や松代大本營など最も困難な労働の現場で働き、昭和10年代には日本軍の軍隊にも加えられた。にもかかわらず戦後、日本臣民の権利ははく奪され、日本国憲法による権利は何も保証されず、軍人恩給さえも対象外であった。

外国人を安い労働力と見て、日本の産業を支える大切な人として見ない。国際友好を見失ったとき戦争は始まる。今はすでに戦時の状況だ。日本国憲法にある平和と人権が、日本に住むすべての人に保障されるよう、私たちは身近な外国人労働者や入管難民法の問題を学び、それを地域に広げたいと思っている。

表紙を変えても…



元茨城県瓜連町長

先崎千尋

こんなにひどい人がわが国の総理大臣なのかと思う日々が続いたこの1年。こんな人でも総理大臣が務まるんだと思つてもきた。会議や記者会見で役人が書いた作文を読むだけなら、総理の職は誰にでもできる。その人は最後まで自分の保身のために策を弄してきたが、万策尽きて天を仰ぐことになった。それから今日まで、メディアは自民党にハイジャックされてしまっている。こちらも天を仰ぎたい。

コロナの感染者は最近になって減ってきたようだが、新たな株が増えており、この冬にどうなるのか、誰も見通せない。新型コロナウイルスの主要な感染経路が「空気感染」だと言う西村秀一さんや清水宣明さんら専門家の考えに耳を傾げず、消毒や手洗い、アクリル板の設置など効果の薄い対策を国民に推奨する政府、厚労省。感染力の強い変異株にはワクチンの効果は薄いと言われており、第6波の襲来が予測されている。

それなのに国会は閉じたまま。野党が憲法に基づいて開催を要求しても、政府は応えない。憲法を無視し、法律を自分の都合のいいように解釈変更し、公文書を修正したり廃棄したりする。役人の人事権を一元管理し、権限突く人は左遷し、辞めさせる。モリカケ事件のもみ消し、赤木ファイルの隠匿、日本学術会議会員の任命拒否、検察庁や前川文部科学事務次官などの人事。例を挙げればきりがない。

私が住む茨城県では、東海村の原発再稼働を許すのかが喫緊の課題であり、東京電力福島第一原発の事故で発生した高濃度の放射性物質汚染水の処理も放っておけない。地元の考えを無視して進められている沖縄県辺野古沖の新基地建設も大きな課題を抱えているが、政府は強引に建設工事を進めている。

このような安倍菅政権の宿痺を、表紙を変えただけで乗り越えられるのだろうか。わが国の政治を変えていくには「そうだ、投票に行こう」というキャッチコピーがふさわしい。

ここからはお願いです。私の有機農業運動の仲間で、石岡市在住の合田（ごうだ）寅彦さんから、自費出版した『丸腰国防論』（写真）を希望者に何冊でも無料で差し上げると申し出でがありました。ご

希望の方は合田さんにご連絡ください。憲法9条を活かした安全保障戦略について書いてあります。

315-0151 石岡市須釜838 合田寅彦

メールアドレスは gohdatora@yahoo.co.jp

2021 自民党総裁選から 見えたこと感じたこと



前東京都東久留米市長

馬場一彦

今回の自民党総裁選を見てみると、二つの事が思われる。一つは国民（市民）と政治家（議員や首長）の間には考えや現状把握に大きな隔たりがあること。二つは国民が熱しやすく冷めやすい為、過去の事より未来を！となり、またそこに政治家も依拠する為、過去の反省や失敗を検証することなく、（その暇もない為か？）目前の場当たり的な政策に終始してしまうこと。状況が良い時、特に景気が良い時などはその傾向が強く、例えば、森友・加計問題等を検証し事実を明らかにすべき事柄は「政権の足を引張っているだけで建設的ではない！」となかなか国民の多くの支持を得られないでいるのではないだろうか？

私はここに大きな、それこそ国家・国民が陥っている落とし穴があると考えている。それは過去の過ちや失敗から学ぶべきことを怠ってしまう国民性であり、その事実をしっかりと訴える事をしきれていない、自戒も込めていえば政治家・政党の責任と思う。

一部の政治家・政党の方は「いや、しっかりと毎回訴えている」と反論があるかもしれない。私は市長職を退任して、今は民間企業で働いているが前記のような理論は全く通用しない。一方通行で相手に響いていなければ、それをしていないことと同じであり、相手に伝わるように（商売であれば売れるように）工夫をして伝わって、初めて訴えることができていると胸を張つていえる。

私は憲法の改正問題とその論争についても全く同じことがいえると思う。私自身、環境権や人権の強化など時代に適合した憲法改正には賛成である。しかし9条の変更には反対である。ただオールオアナッシングで議論している限り平行線でしかなく、立場を超えた繋がりを広げていくところに、憲法、特に9条とその精神を守っていくことができると思える。

新総理に岸田氏が就任するが、宏池会の平和主義に期待したいし、そこにもその仲間は確かにいるはずである。

